

【人材確保・人材育成等について】

No.	何を質問するのか	具体的な設問	調査F1	調査F2	調査F3	調査G
			居宅介護支援事業者	居宅サービス事業者	施設サービス事業者	医療機関
1	人材育成・教育制度の導入有無	人材育成・教育制度を導入しているか 1. 導入している 2. 導入の準備をしている 3. 導入を検討中 4. 導入していない	問10	問10	問11	
2	人材育成・教育制度の内容	その人材育成・教育制度は何か 1. 職員の資格取得に関する研修 2. 新入職員の技能習得 3. 介護・看護技術に関する研修 4. 医療連携のための研修・交流会 5. 先進事業所との情報交換、職員派遣 6. IT技能の習得 7. メンタルケア等の健康管理講習 8. その他〔具体的に：〕	付問10-1	付問10-1	付問11-1	
3	ケアマネジャー業務の質の向上を図るための取り組みについて	今後、ケアマネジャー業務の質の向上を図るために、どのような取り組みをしようと思っているか 1. 介護保険制度に関する情報収集・研修の強化 2. 介護保険以外の保健・福祉事業、医療に関する情報収集・研修の強化 3. ケアマネジメント技術に関する情報収集・研修の強化 4. サービス提供事業所に関する情報収集 5. 事業者連絡会等への積極的な参加促進 6. 事業所内での情報共有促進（定例会議、データベース作成等） 7. ケースカンファレンス等具体ケースごとの検討・助言体制づくり 8. 第三者評価、外部監査等の積極的な活用 9. おとしより相談センター（地域包括支援センター）や区との連携強化 10. その他〔具体的に：〕	問11			
4	職員を安定して雇用するための取り組みについて	職員を安定して雇用するための取り組みを行っているか 1. 人材育成・教育制度の導入 2. 労働時間の改善 3. 給与の引き上げ 4. 福利厚生の充実 5. 健康管理 6. 研修の実施、資格取得費の補助 7. その他〔具体的に：〕	問12	問11	問12	
5	ケアマネジャー業務を行う上で、必要な情報	ケアマネジャー業務を行う上で、どのような情報が必要か 1. 介護保険制度・介護報酬等に関する情報 2. 介護保険以外の保健・福祉サービスに関する情報 3. 地域のインフォーマルサービスの情報 4. ケアマネジメント技術に関する情報 5. 認知症ケアに関する情報 6. 介護予防に関する情報 7. サービス提供事業所に関する情報 8. 定員の空き状況、空室・空床に関する情報 9. 研修・講座等に関する情報 10. 地域ケア会議に関する情報 11. 事業者連絡会等に関する情報 12. 具体ケースのケアマネジメント事例（困難事例を含む） 13. 多職種連携に関する情報 14. 情報提供・相談等の窓口 15. 地域の医療機関等に関する情報 16. その他〔具体的に：〕	問13			
6	介護職員の不足感	介護職員の不足を感じことがあるか 1. はい 2. いいえ		問12	問13	
7	不足している職種	不足している職種 1. 介護職 2. 看護職 3. 理学療法士・作業療法士・言語聴覚士 4. ケアマネジャー（介護支援専門員） 5. その他〔具体的に：〕		付問12-1	付問13-1	

【人材確保・人材育成等について】

No.	何を質問するのか	具体的な設問	調査F1 居宅介護支援事業者	調査F2 居宅サービス事業者	調査F3 施設サービス事業者	調査G 医療機関
8	事業所運営の課題	事業所運営の課題		問13		
9	昨年1年間の職員の離職状況	昨年1年間の離職状況（平成30年●月1日～令和元年●月30日） ①離職者総数（常勤、非常勤） ②離職率（常勤、非常勤）  新設	介護サービス事業者の雇用状況等を把握し、介護人材の確保につながる施策の検討の参考とする	問●	問●	問●
10	離職理由	把握している範囲での離職理由について（常勤、非常勤と個別に設問） 1. 結婚 2. 出産・育児 3. 家族等の介護・看護 4. 労働時間・勤務体制が負担 5. 収入が少ない 6. 家族の転勤・転居 7. 専門性や能力を十分に発揮・向上できない 8. 将来のキャリアが見込めない 9. 新しい資格を取得した 10. いろいろな職場の経験希望 11. 起業・開業 12. 心身の不調、高齢 13. 職場の人間関係に問題 14. 利用者・家族との関係に問題 15. 法人・事業所の理念や運営に不満 16. 人員整理、勧奨退職、事業不振等 17. その他〔具体的に：〕  新設 介護サービス事業者の雇用状況等を把握し、介護人材の確保につながる施策の検討の参考とする	付問●-1	付問●-1	付問●-1	
11	離職者が出ないようにしている工夫	離職者が出ないようにする工夫 1. 労働時間（時間帯・総労働時間）の希望を考慮 2. 時間外労働時間の削減 3. 年次有給休暇等の取得促進 4. 職員の健康教育や身体的健康対策（生活習慣病対策等） 5. 感染症予防対策 6. 職員間における、いじめやハラスメント等への体制整備 7. メンタルヘルス対策 8. 育児・介護等の休暇制度の活用奨励 9. 子育て支援（託児所を設ける、保育費用の助成など）や介護支援 10. 多様な勤務形態（短時間勤務、短日勤務、交代制勤務など）の導入 11. 新人の指導担当・アドバイザーの配置（メンター制度など） 12. キャリアパスの作成と実施 13. 能力や仕事ぶりを評価し、配置や待遇に反映 14. キャリアに応じた給与体系の整備 15. 経営者や役員との意見交換がしやすい職場環境づくり 16. 定期的なミーティング等の実施による、風通しのよい職場環境づくり 17. 福利厚生の充実 18. 情報通信機器を活用した業務の効率化、省力化 19. その他〔具体的に：〕 20. 特に行っていない  新設 介護人材の確保に関し国が示す方向性のひとつである介護サービス事業者の外国人の雇用状況等を把握する	付問●-2	付問●-2	付問●-2	
12	外国人介護人材の有無（および人数、在留資格区分）	事業所で受け入れている外国人介護人材を、在留資格ごとに教えてください（常勤／非常勤／パート・アルバイト） 1. 在留資格「特定活動」（EPA） 2. 在留資格「介護」 3. 在留資格「技能実習」 4. 在留資格「特定技能」1号 5. 外国人留学生 6. その他、日本人や永住者等の配偶者等  新設 介護人材の確保に関し国が示す方向性のひとつである介護サービス事業者の外国人の雇用状況等を把握する	問●	問●	問●	

【人材確保・人材育成等について】

No.	何を質問するのか	具体的な設問	調査F1	調査F2	調査F3	調査G	
			居宅介護支援事業者	居宅サービス事業者	施設サービス事業者	医療機関	
13	外国人介護人材のこれから の活用について	<p style="text-align: right;">新設</p> <p>外国人介護人材の活用の意向について</p> <p>1. 現在受入れており、今後もさらに受け入れて行く      2. 現在受入れてあり、今後のことは検討中      3. 現在受入れているが、今後受入れるつもりはない      4. 現在受入れていないが、今後は受け入れて行く      5. 現在受入れておらず、今後のことは検討中      6. 現在受入れておらず、今後も受入れるつもりはない</p>		問●	問●	問●	
14	活用する予定がない理由	<p>(上記で3. および6. を回答した方) 今後受入れるつもりがないとした理由について</p> <p>1. コミュニケーション（日本語能力）の問題があるから      2. 身体介護・生活支援の技術の問題があるから      3. 受入れ前・受入れ後の事業所・施設での対応がわからないから      4. 育成プログラムが未整備であるから      5. 受入コストを捻出できないから      6. 文化の違いや生活習慣の違いがあるから      7. その他〔具体的に：〕</p>	付問●- 1	付問●- 1	付問●- 1		

【在宅療養・看取りについて】

N. o.	何を質問するのか	具体的な設問	調査F1	調査F2	調査F3	調査G
			居宅介護 支援事業 者	居宅サー ビス事業 者	施設サー ビス事業 者	医療機関
1	利用者の中に往診、訪問診療、訪問看護、訪問歯科診療訪問服薬管理指導が必要と思われる方がいるか	サービス利用者の中に往診、訪問診療、訪問看護、訪問歯科診療、訪問服薬管理指導が必要と思われる方はいるか ①往診 ②訪問診療 ③訪問看護 ④訪問歯科診療 ⑤訪問服薬管理指導	問14	問14		
2	必要な往診、訪問診療等が行われているか	必要な往診、訪問診療等が行われていると思うか ①往診 ②訪問診療 ③訪問看護 ④訪問歯科診療 ⑤訪問服薬管理指導	付問14-1	付問14-1		
3	上記の理由	その理由	付問14-2	付問14-2		
4	看取りについて、最も重視していること	看取りについて、最も重視していること 1. 看取りは、自宅では困難と考えている 2. 可能な限り自宅で行うが、看取りは医療機関で行うべきである 3. 可能な限り自宅で看取りまで行うべきである 4. 自宅か医療機関か、本人の意思を尊重した看取りが望ましい 5. 自宅か医療機関か、家族の意向を尊重した看取りが望ましい 6. その他〔具体的に〕	問15	問15	問20	問14

【認知症の支援について】

No.	何を質問するのか	具体的な設問	調査F1	調査F2	調査F3	調査G
			居宅介護支援事業者	居宅サービス事業者	施設サービス事業者	医療機関
1	利用者の中に認知症患者がいるか	サービス利用者の中に認知症の方はいるか ①認知症の診断を受けている人 ②診断は受けていないが、認知症と思われる人	問16	問16		
2	認知症の利用者の状況で大変なことについて	認知症の利用者の状況で実際にあり、大変なこと 1. 本人が医療機関を受診しない 2. 本人の意思の確認がとれない 3. 家族が認知症であることを認めない 4. 薬の飲み違えがあって、服薬管理ができない 5. サービスを利用してもらえない、サービス拒否がある 6. 認知症の症状が急変して緊急対応が必要になる 7. 認知症のため適切なサービスが受けられない 8. 消費者被害に遭遇したことがある 9. 虐待の恐れがある 10. 本人と家族間で介護の方針が違う 11. 医療的な管理が難しい 12. その他〔具体的に：〕	付問16-1	付問16-1		問15
3	認知症の方の支援にあたり必要と思われること	認知症の方の支援にあたり特に必要と思われること 1. 認知症の状態に応じた適切なサービス提供の流れが示されること 2. 認知症の人を支援するサービスや施設等の社会資源がより増えること 3. 認知症の早期診断を担う医療機関が増えること 4. 地域で、認知症サポーターの活動の輪が広がること 5. かかりつけ医やケアマネジャー（介護支援専門員）の認知症への理解と対応力が向上すること 6. おとしより相談センター（地域包括支援センター）における認知症支援策がより充実すること 7. 認知症の人の家族支援が充実していくこと 8. その他〔具体的に：〕	問17	問17		
4	認知症の利用者の家族への支援として必要と思われること	認知症の利用者の家族への支援として特に必要と思われること 1. 家族の健康状態や介護負担について把握し、対応すること 2. 家族の困りごとや心配ごとなどの相談にのること 3. 本人の状態や介護の方法について情報を提供すること 4. 家族の人同士が集まる場（例えば、認知症カフェや利用者の家族の会など）について情報を提供すること 5. 家族に対する生活支援を行うこと 6. 家族に代わって他機関との調整を行うこと 7. 緊急時の受け入れを行うこと 8. その他〔具体的に：〕	問18	問18	問15	
5	地域住民の認知症の理解を促進するために必要と思われること	地域住民の認知症の理解を促進するために特に必要と思われること 1. 認知症サポーター養成研修の実施 2. 認知症カフェの実施 3. 認知症に関する講座の開催など学習機会の提供 4. 地域住民の活動の支援 5. 地域の見守りネットワークへの参加 6. 在宅で生活する認知症の人の家族への相談支援 7. 在宅で生活する認知症の人に対する介護保険や生活支援サービスに関する情報の提供 8. その他〔具体的に：〕	問19	問19	問16	
6	認知症の方の支援においてかかりつけ医との連携はとれているか	認知症の方の支援にあたって、かかりつけ医との連携はとれていると思うか 1. とれている 2. まあとれている 3. あまりとれていない 4. まったくとれていない	問20	問20	問17	